

表　2024年施政報告の主なポイント

政策	主な内容
（前言） 繁栄実現に向けた改革と変化の受容	2024年7月に開催された中国共産党の第20期中央委員会第3回全体会議で採択された「改革のさらなる全面深化と中国式現代化の推進に関する決定」において、香港が「一国二制度」の制度的強みを十分に活用し、国際金融、海運、貿易の中心地としての地位を強化・向上させるよう求めている。また、香港は優秀人材の国際的なハブとなり、対外開放で大きな役割を発揮し、ルールとメカニズムのより良い調和を通じて広東・香港・マカオ・グレーターベイエリア（粤港澳大湾区）内での協力を深める立場を期待されている。
「 一国二制度 」の 着実な実施とガバナンス体制の強化	「一国二制度」「香港人による統治」「高度な自治」の原則を忠実かつ断固として実行し続ける。香港の繁栄と安定を維持し、中国の大国建設と中華民族の復活実現に貢献するため、「一国二制度」の制度的強みを引き続き十分に活用する。
	「香港国家安全維持法」と「国家安全維持条例」は統制・補完関係にある。国家の安全を守るため、包括的な法制度と執行メカニズムを形成するが、国家安全保障に対する脅威は軽視せず警戒しなければならない。公務員は国家安全保障を守る義務がある。また、国民自らの意思で国家の安全を守ることが最も重要である。
	愛国心を育む教育を推進する。2025年は抗日戦争勝利80周年に当たる。初等・中等学校における中国の歴史と国土地理教育を引き続き強化し、中国本土の交流プログラムにおいて愛国心と歴史の要素を充実させる。2024年4月に設置した中国文化促進弁公室は中国文化体験センターの設立など中国文化を促進する。
	現政権はガバナンス体制強化のため分野横断的な政策間の調整や特定業務に目標を設定し、進捗と成果を監視するなどし、行動と成果の実現に重点を置くガバナンス文化に対して改革を進めてきた。引き続き改革を深化させガバナンス体制を強化する。
	分野横断的な政策間の調整とリーダーシップを強化する。 - 「教育・科学技術・人材委員会」教育、科学技術、人材の統合推進を調整し、人材育成、人材プール、科学技術の相乗効果を推進し、国際的なハイエンド人材を集める。 - 「低空経済の発展作業部会」戦略と行動計画の策定、アプリケーション計画として、規制改革を推進し、インフラ施設を整備する。 - 「観光ホットスポットの開発に関するWG」部門間の調整を強化し、地区の人気観光ホットスポットを特定し開発する。 - 「シルバー経済（高齢者に重点を置いた経済活動）促進WG」高齢者関連の産業発展を加速させ、規制改革のニーズに対応するための方策を策定する。
	政府は、重要インフラ事業者に対し、そのコンピュータ・システムを保護し、サイバーセキュリティの課題に対する耐久性を強化するため、年内に関連法案を提出する予定である。
国際金融・海運・貿易センターとしての地位の確固・強化	新たな成長分野として、商品取引エコシステムを構築し、関連企業を香港に誘致し、香港を国際商品取引、保管・配送、海運・物流、リスク管理などのオペレーション・センターにする。金、非鉄金属、グリーン輸送などの市場を発展させ、国際金融、海運、貿易の中心地として総合的發展をさらに促進する。
	優遇税制などを導入し、国際的なコモディティ取引所が香港に認定倉庫を設置することを促進する。
	持続可能な航空燃料とグリーン（環境にやさしい）船舶用燃料の産業発展を育成し、燃料バンカリングセンターを設立する。新エネルギーから派生する金融、貿易、海上分野の発展機会を活用する。
	相互市場アクセス制度を強化し、世界最大のオフショア人民元ビジネスハブとしての地位を高め人民元の国際化に貢献する。クロスボーダー・ウェルス・マネジメント・コネクト（越境理財通）スキームの強化も視野に入れる。人民元建て投資商品を提供するため、人民元建て債券の発行支援や香港でオフショア人民元建てソブリン債先物の早期開始ができるよう中国財政部に支援を求める。
	「一帯一路」沿線地域の政府系ファンドと協力する。中東やその他の地域の大規模な政府系ファンドと協力し、中国本土やその他の地域の資産に投資するファンド設立のための資金調達に努める。
	「新資本投資参入者スキーム」を最適化する。住宅用不動産の取引価格が5,000万香港ドル以上であることを条件に、住宅用不動産への投資を認める。但し、算入可能な不動産投資額は1,000万香港ドルを上限とする。2025年3月1日以降、申請者が全額出資する適格非公開会社を通じて行われる投資も申請者の適格投資に算入される。
	税額軽減の範囲を拡大する。ファンドと超富裕層の一族が単独で運営する「シングル・ファミリーオフィス」に対する税制上の優遇措置の対象となる取引の種類を増やす提案を業界と協議する。
	中東や東南アジア諸国連合（ASEAN）地域との金融協力、国際金融メガイベントの開催、金融分野におけるイスラム市場との更なる連携の模索など、海外ネットワークの拡大・深化に引き続き積極的に取り組む。
	証券市場のさらなる最適化のため、香港株価指数に連動する上場投資信託（ETF）を中東での上場、国際企業の香港上場の誘致、上場申請における審査プロセスの最適化、証拠金や担保設定に関する要件の改善、市場効率の向上、取引コストの引き下げを進める。
	金融包摂を促進するため、香港・中国本土に居住する者がクロスボーダーで支払いができるようにする。香港金融管理局と中国人民銀行は、リアルタイムで小額決済を促進するため、香港の即時金融決済システム（FPS）と中国本土のインターネット銀行即時決済システム（IBPS）の連携を推進する。
	グリーン・ファイナンス・エコシステムを強化する。香港財經事務および庫務局は、2024年に国際財務報告基準、持続可能性開示基準の完全導入に関するロードマップを発表する。
	香港海運港湾委員会を「香港海運港湾発展委員会」に改組し、政府支援のハイレベル諮問機関とする。研究強化、域内外の広報活動の強化、人材育成の強化を行う。
	生産チェーン管理、輸出信用リスク管理、貿易金融、マーケティング、試験・認証、会計、専門サービスを含むオフショア貿易と人材プールを活用して高付加価値サプライチェーン・サービスの提供を強化する。
	グローバルな経済・貿易ネットワークの拡大のため、欧米市場の開拓に加え、「一帯一路」諸国との経済・貿易ネットワークの拡大を継続する。RCEPへの早期加盟に向けて引き続き努力するほか、エジプト、ペルーと経済連携交渉を開始する予定である。また、代表団の派遣などを行う。
	域外の戦略的企業（「生命・健康技術」「AI・ロボット」「フィンテック」「先端製造業・新エネルギー技術」の分野で、香港政府にとつての戦略的企業）を誘致し、香港に本部機能または企業部門を設置するよう取り組みを強化する。海外進出を目指す中国本土の企業が香港で利用できる金融サービスの範囲を強化し国際化を促進する。
	香港国際空港が新たな目的地やフライトを開拓できるよう支援する。特に「一帯一路」諸国の民間航空カウンターパートとの協力を強化することにより、航空ネットワークの拡大への取り組みを強化する。
	香港空港管理局とともに、エアポート・シティの規模を2倍以上に拡大し、エアポート・アイランド、港珠澳大橋の香港ポート・アイランド、東涌東新城の湾岸エリアに新たなランドマークの創出を計画している。ハイエンドの商業、観光、レジャー活動の促進に向けた開発を行う。
	香港空港管理局は、東莞市と協力して、「航空・海上貨物の複合一貫輸送」の発展を推進している。東莞市での「香港国際空港東莞エアポートセンター」の第1期常設施設の建設は2025年末までに完工、貨物取扱能力は年間100万トンに達する予定である。第2期の開発を計画的に進め、より付加価値の高い物流、クロスボーダーの電子商取引、宅配便サービス施設を導入する予定である。
	国際法律・紛争解決地域センターとして、「香港国際法律人材養成アカデミー」を2024年正式に発足し、国際法務人材の育成を開始する。国際的な調停センターとしての役割を強化するため調整専門職の現地認定と町会に関する制度を強化する。また、スポーツ紛争解決システムの開発を行う。

政策	主な内容
現地に合わせた「新たな質の生産力」の開発	国際I&Tセンターとして、新産業化の発展のための戦略と制度設定を最適化する。政府と産学研究投資部門との協力を促進し、新産業化のための協力プラットフォームを構築する。先端的な製造、材料、エネルギー、持続可能な開発に焦点をあてた第3のInnoHK研究クラスターを設立するための準備作業を開始する。
	研究費の増額、I&T産業への投資拡大を行う。生命・健康技術、AI・ロボット、半導体・スマートデバイス、先端材料・新エネルギーの分野で、戦略的新興産業・将来産業に投資するため、より多くの市場資本を誘導する100億香港ドルのファンド・オブ・ファンズを設立する。国際的なスタートアップアクセラレーターを誘致する。
	低空経済（高度1,000メートル以下の空域での経済活動を指し、救助、調査、物資や旅客の配送などを想定）発展のため、部門間で横断的な作業部会を設置し、低空経済の応用の検討（ドローンを活用した配送、調査、ビルメンテナンス、空撮、捜索救助など）や関連規制の改正、中国本土間との飛行ルート の共同開設や出入国・関税手配の促進などを行う。
	新エネルギーの開発促進に向け、新エネルギー輸送基金に約7億5,000万香港ドルを計上し、タクシーやバス業界に電気自動車購入のための補助金を助成し、水素燃料電池電気大型車助成制度を開始する。持続可能な航空燃料の消費量の目標設定、グリーン船舶用燃料サプライチェーンを開発する。太陽電池から水素を製造する施設を設立して実証を行い、業界を積極的に支援する。
	知的地域財産取引センターとしての地位の強化、知的財産に関する法的枠組みの強化を行う。また、知的財産局傘下の商標登録所は、一般市民が商標データベースを検索しやすいようAI支援画像検索サービスを開始する。
	医薬品と医療機器の承認を促進するため、新薬登録のための承認メカニズム「+1」をワクチンや先進治療製品を含むすべての新薬に拡大し、登録の迅速化を行う。医療機器の法的規制の法制化に向けた準備作業を行う。
	深セン市と粵港澳大湾区臨床試験協力プラットフォームを設立し、研究開発ネットワークの拡大、臨床試験を促進する。香港の公立病院で使用される香港登録の医薬品と医療機器から生成されたデータを統合するため、研究・応用センターを設置し、新薬の登録商品を加速させる。研究開発、臨床試験、生物医学技術の応用を支援し、世界の企業や研究機関を誘致する。
	デジタルトランスフォーメーションの加速、デジタルインフラの強化、データ取引エコシステムの開発の検討、クロスボーダーのデータフローの円滑化において粵港澳大湾区をパイロットとして活用するなど、デジタル経済の発展を促進する。
国際人材ハブへ	中央銀行デジタル通貨（CBDC）、モバイル決済、仮想通貨、仮想通貨保険、仮想通貨（VA）取引を含む革新的な金融サービスの開発を引き続き促進する。CBDCはクロスボーダーの決済に関して官民双方の参加拡大、VA取引の強化を促進、資産のトークン化と銀行間決済におけるデジタルマネーの利用を検討、デジタル証券市場の発展を促進する。
	人材の吸引、発掘を進める。今後5年間で約18万人の労働者不足が予測されることを踏まえ、「トップタレント・パススキーム」の対象大学に13校を追加して198大学に拡大し、同スキームの最初のビザ期間を2年から3年に延長する。一般就業政策や中国本土人に対する人材・専門家入境スキームといった就労ビザ制度を強化し、人手不足となっている特定技能職の専門家を呼び込む。
	「香港留学」ブランドを確立する。国際教育会議や展示会の開催に努める。「香港留学」ブランドを世界規模で宣伝・誘致するため、現地の中等教育機関が世界各地のカウンターパートとの協力や交流を強化するよう奨励し、奨学金やその他のインセンティブを提供することで、より多くの留学生、特にASEANやその他の「一帯一路」諸国からの留学生を香港に呼び込む。
	香港北部での大学都市建設・開発のため、地元 の中等教育機関が中国本土や海外の有名教育機関との交流プロジェクトを導入することを奨励する。2026年前半に「北都大学都市開発概念フレームワーク」を発表する。
	小中学校におけるSTEAM教育の推進、学校、教員、生徒への支援を強化する。教員専用能力開発基金の設立に20億香港ドルを準備し、英語、普通語、その他言語の学習と教育強化のため4億7,000万香港ドルを充てる。
	若者のためのユースホステル事業の立ち上げを促進、若者の補助金付き分譲アパートの購入を支援する。
文化・スポーツ・観光の発展と経済多様化に向けた促進	ASEANとの交流深化のため、カンボジア、ラオス、ミャンマーからの観光や商業目的の数次有効の短期滞在ビザの申請要件を緩和し、数次ビザの有効期間を2年から3年に延長する。本措置は、ベトナムにも適用される。
	中小企業支援では、信用保証制度の中小企業融資担保計画の利用企業を対象に、元本返済繰延べ制度が再開され、最大12カ月の繰り延べを認める。中小企業のブランド開発の強化、製品とブランドデザインにおける強化、展示会への参加のインセンティブなどを行う。
	シルバー経済（高齢者に重点を置いた経済活動）が急速に成長し、高齢者向けの製品やサービスの市場の拡大するなか、高齢者による消費喚起、再雇用や再訓練を介して生産性を支援する。
成長エンジンとしての北部都会区の推進、広東・香港・マカオグレーターベイエリア（粵港澳大湾区）の連携深化	香港・深セン科学技術イノベーション協力区（深圳公園と香港公園を含む）では、香港公園を世界クラスの産学研究開発とパイロット生産拠点、I&Tリソースのハブに発展させる。中国本土当局と、職員による両公園内の円滑的な移動、ドローンを使ったクロスボーダーの物資移動、クロスボーダーの資金移動などの試行を検討する。
	粵港澳大湾区の強みを生かした相互能力開発を促進する。中国本土の土地と香港の貨物輸送の優位性を生かし、物流産業圏を発展させる。香港国際空港と珠海空港の強みを生かし、香港と珠海間の直行便を強化、国際航空貨物事業の発展を促進する。専門資格認定メカニズムを強化する。
	銀行、信用照会、ヘルスケアなどで導入された「粵港澳大湾区内の個人情報 の越境流通に関する標準契約」をすべての分野に拡大する。粵港澳大湾区での医療協力を拡大する（医療記録の共有拡大、データ、サンプル、医薬品、医療機器のクロスボーター利用）。
幸福を追求し、生活を向上させる	狭小住宅「間仕切り住宅」の基準に、窓、独立したトイレ、窓、8平方メートル以上の床面積を含めることを提案する。
	住宅ローンについては、購入目的や回数などに関わらず、住宅価格に対する銀行の貸出率の上限を一律70%に緩和する。また、毎月の所得に対する返済額の比率は一律50%とする。
	交椅洲（カウイーチャウ）人工島の埋め立て工事に関する法定環境影響評価プロセスを2025年末までに開始し、関連承認手続きを来年に完成させる。
	全ての医療提供者が市民の個人eHealth（医健通）アカウントに必要な健康データの inputs を義務付ける関連法を改正し、国民の電子健康記録を保持することとする。
	廃棄物削減とリサイクルの継続的推進を行う。都市ごみ処理用の初ごみ焼却施設のI-park1は、来年稼働する。
	電気自動車の充電ネットワークを拡大するため、2027年半ばまでに約20万台のEV充電・駐車スペースが利用できるようにする。また、2030年までに3,000台の急速充電器を設置を目標のため、3億ドルを計上し、急速充電設備を設置する民間企業に補助金を支給する。

（出所）香港政府公表資料よりジェトロ作成